

資料紹介

トルコと欧州統合

Mehmet Uğur and Nergis Canefe, eds., *Turkey and European Integration : Accession Prospects and Issues*, London : Routledge, 2004, xviii+289pp.

トルコのEU加盟は従来トルコにとっての大きな課題として認識されてきたが、2004年末トルコのEU加盟交渉開始が承認されて以降、EU諸国でトルコ加盟反対論が高まりをみせた。これまでトルコのEU加盟についてはもっぱらトルコ側の観点から多くの著書や論文が書かれてきたが、その多くは制度的な変遷を叙述的に扱っていた。本書は、トルコの国内要因がトルコの対EU関係をどのように規定するかという新しい、しかも統一された分析視点のもとに、興味深い知見を導いた。

政治面では、「トルコEU加盟の社会的認識：EU加盟支持の原因と結果」(Ali Çarkoğlu)は、トルコ国内での世論調査をもとに、(1)宗教性や非民主主義的意識が弱いこと、(2)年齢の高さ、(3)反EUエリートの穏健化(の印象)が、EU加盟支持を強める効果があること、支持政党とEU加盟支持の間に関連がないことなどを明らかにした。

経済面では、「経済失政とトルコのEUとの多難な関係：つながりはあるか?」(Mehmet Uğur)は、トルコのEU加盟を遅らせている原因としてレント志向や政策上の恣意性の高さを取り上げ、2002年にEUに新規加盟した10カ国とトルコのマクロ経済を比べると、経済安定度と構造改革およびそれらのための経済政策上の裏付けという点でトルコが遅れて

いることを明らかにする。

これ以外にも、EU加盟に対する障害としてのポピュリズム：コペンハーゲン基準再考(Mine Eder)、トルコ実業家上部団体の欧州化とトルコEU関係(Serap Atan)、トルコにおけるイスラム派による欧州およびイスラムのアイデンティティー再定義(Burhanettin Duran)、イスラム派運動とトルコEU関係(Effie Fokas)、ヘルシンキ、コペンハーゲンを超えて：新しい欧州とトルコ国家にとっての試練(Fuat Keyman and Ziya Öniş)、ポスト・ヘルシンキ期におけるトルコ政党とEU言説：欧州化の例(Gamze Avcı)、トルコの市民契約と連合モデル：収束の限界(Negrıs Canefe)、影響力の理論と実際：人権とトルコのEU加盟候補資格(Jonathan Sugden)、トルコと欧州統合：結論(Mehmet Uğur and Negrıs Canefe)がある。

(間 寧)

アラブ・マスメディアに関する概括的研究

William A. Rugh, *Arab Mass Media : Newspapers, Radio, and Television in Arab Politics*,
Westport and London : Praeger, 2004, xvii+259pp.

9・11米同時多発テロからイラク戦争を経て現在に至る時代の流れは、アラブ・マスメディアのコンテクストから見れば、「アル＝ジャズィーラ」をはじめとする一連のアラビア語衛星チャンネルがその名を世に知らしめた時期と位置づけることができよう。本書は、そうした時代状況を背景としつつ、アラブ・マスメディアの全体像を概括的に捉えようとする意欲的な試みである。著者であるウィリアム・ルーは、米国の駐イエメン大使、駐アラブ首長国連邦大使を歴任した元職業外交官であり、引退後の現在も、米国の対アラブ・イスラム世界向けパブリック・ディプロマシー（諸外国の国民に対する直接的なアプローチを通じ、自国の社会・政策に対する理解の向上を促す外交努力を意味するが、その定訳は未だ確立されていない）の専門家として、アカデミズムの枠内に止まらない積極的な活動を継続している。

本書は、著者が四半世紀ほど前に著した *The Arab Press*, London : Croom Helm, 1979, xviii+205pp. の改訂版として位置づけられる。著者は、アラブ諸国の新聞をそれぞれの体制との関係性に基づき、「動員型」（シリア、リビア、スーダン、2003年以前のイラク：第2章、第3章）、「忠誠型」（サウジアラビア、バハレーン、カタール、オマーン、アラブ首長国連邦、パレスチナ：第4章）、「多様型」（レバノン、クウェ

イト、モロッコ、イエメン：第5章）、「移行期型」（エジプト、ヨルダン、チュニジア、アルジェリア：第6章）に分類している。この分析の視点は、「過渡期型」という新類型が加わったものの、基本的には旧著と変わらない。本書において新たに加えられたのは、旧著の執筆時点では存在しなかったアラブ世界全域を対象とする二つのタイプのマスメディア - 即ち、『アル＝ハヤート』紙、『アッ＝シャルク アル＝アウサト』紙などに代表される汎アラブ紙（第8章）およびアラビア語衛星テレビ（第10章、第11章） - に関する個所である。特に後者には約50頁が割かれており、それは増補個所の大部分を占めている。著者は、その部分において、1990年代以降におけるアラビア語衛星チャンネルの発展の経緯を詳細に叙述している。その一方で、事実関係の記述に終始するあまり、アラブ諸国の体制が、それらの体制との明示的、暗示的なつながりを依然として有するアラビア語衛星チャンネルに対して影響力を行使しているのか否かと言う点について、必ずしも総括的な考察が示されていないとの印象が残る。とは言え、対象範囲の幅広さ、情報量の豊富さに鑑みれば、本研究の高い価値に変わりはなく、本書はアラブ・マスメディアの現状に関心を持つ者が先ず手に取るべき著作であると言えよう。

（渡邊 正晃）

カザフスタン政治における氏族の役割

Edward Schatz, *Modern Clan Politics : The Power of "Blood" in Kazakhstan and Beyond*,
Seattle and London : University of Washington Press, 2004, xxvi+250pp.

ソ連崩壊後のカザフスタンでは、カザフ人のあいだの氏族(およびその連合体であるジュズ juz)意識の「復興」が目撃されている。それは、系譜への関心の高まり、氏族の英雄を記念する行事の開催などに現れている。また、官職任用におけるネポティズムという文脈でも、氏族やジュズへの帰属はしばしば話題に上っている。しかし民族などは異なり、氏族への帰属が公に語られることは少ないため、その実証は容易ではない。

本書の著者シャッツは、その扱いにくいテーマを巧みに描いてみせた。本書は、カザフスタン政治における氏族の重要性に着目した好著である。

著者はまず、近代国家の成立により氏族アイデンティティの政治的役割は消滅する、という近代化論的なアプローチを批判する。そして、カザフスタンにおける氏族意識の高まりは、ソ連時代に抑圧されていた「原初的」な氏族意識が表面化したわけでも、そもそもソビエト政権がその近代化に失敗したからでもない、と主張する。著者によれば、カザフ人のあいだで氏族ネットワークが政治的重要性を持ち続けている理由は、まさに近代化のやり方そのものにあった。ソビエト政権は、「過去の遺物」である氏族意識を公的な場から排除したが、それによって氏族の紐帯の非公式な重要性は逆に高まったのである。

氏族に基づくネットワークは、政治的・経済的資源をめぐる競争において重要な役割を果たしてきた。そして、このような構図はソ連崩壊後も変化していない。

本書は3部構成になっている。序章「近代の氏族政治」に続いて、第1部「氏族の再生産」(第1～4章)では、ソ連時代および独立後のカザフスタンにおいて、カザフ人の氏族意識がどのように変化し、再生産されたのかを見る。次に第2部「非公式な紐帯の政治的原動力」(第5～6章)では、氏族アイデンティティがカザフスタンの国家建設にいかなる影響を及ぼしたのかを扱う。最後に、第3部「氏族の管理」(第7章)で氏族意識の形成に対する国家の役割の強さが示されたのち、結論「血族関係と『ノーマル』な政治」で結ばれている。

(岡 奈津子)